

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.4.30
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	経営企画課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンを着実に推進します。 (令和6年3月改訂版)	行財2-1-②	・企業債未償還残高(億円) (中期ビジョンにおける企業債残高) ※災害復旧事業分を除く。	2,805		企業債未償還残高の縮減	・将来負担を見据えた建設事業費の選択と集中により、新規発行額を最小限にとどめ、企業債未償還残高の縮減を図ります。		
2	公営企業として、的確な経理事務を行います。		・例月検査における監査委員事務局からの指摘事項(件) (市民に直接影響を及ぼすもの)	0		公営企業会計の適正な業務執行	・正確な伝票審査の実施		
3	公営企業の経営感覚を持つ職員の育成を行います。		・公営企業に関する業務研修(回) ・新任者研修(回)	2		下水道事業の業務研修会を開催	・下水道事業経営に関する研修及び日常的な経理指導の実施		
4	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	96.5%		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.5.15
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道計画課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-① 行財1-2-②	下水道管渠の改築延長	7. 0km		下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。		
			下水処理場・ポンプ場の主要設備の改築数	21台					
			水の官民連携(ウォーターPPP)の導入	水の官民連携(ウォーターPPP:管路施設)公募開始					
			重点調査で確認された緊急度Ⅰ管渠の対策延長	770m					
2	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	浸水対策施設の新規供用数	整備推進(鳥屋野・松浜地区整備推進及びR9予算確保) (山の下・本所排水区の工事着手に向けた設計の推進)		浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。		
3	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震化率	68. 9%		下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します		
4	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進します。	政策15-3-③	汚水管渠の整備延長	2. 0km		汚水管渠の整備	災害復旧を最優先に進めつつ、衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域ニーズなどを踏まえ、汚水管渠の整備を推進します。		
5	R6年能登半島地震で被災した公共インフラ等の早期復旧に向けて、他部局とも連携しながら取り組みます。	—	下水道管渠の災害復旧進捗率	100%		下水道施設の災害復旧の推進	災害により被災した下水道施設の早期復旧に向けて関係機関(国、県、庁内、民間事業者)との情報共有や協議・調整、進捗管理を行いながら災害復旧工事を計画的に推進します。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.5.21
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域下水道事務所			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の安心・安全な暮らしを守るため、総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	主要な浸水対策工事の着手 (工事箇所数)	3		新潟駅南地区 浸水対策事業の推進	主要な浸水対策工事に着手(発注)します。 対象工事:鳥屋野排水区・雨水バイパス管10-1下水道工事 ・雨水バイパス管10他下水道工事 下所島排水区 ・雨水枝線1013-1013-1下水道工事			
2	新潟駅周辺整備に関連する下水道整備を推進します。	政策14-3-①	新潟駅周辺整備に関連する下水道工事の完了 (工事完了件数)	1		新潟駅周辺整備に関連する下水道整備の推進	新潟駅周辺整備に係る土地利用に合わせ、新潟駅東側の下水道工事を完了させます。			
3	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、汚水管渠の整備を推進します。	政策15-3-③	私道公共下水道設置勧奨数(件)	2		私道公共下水道設置勧奨及び支援策の検討	私道公共下水道設置可能な地区に対し申請勧奨を行います。			
4	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収に取り組めます。	行財2-1-①	受益者負担金・分担金の現年分収納率(%)	96.5		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	督促や催告等の滞納整理を行い、収納率の向上を図ります。			
5	工事現場の安全管理への意識向上と事故防止に取り組めます。		工事現場パトロールの実施回数(回)	12		工事現場の安全管理の徹底	安全管理の徹底による事故防止に向けて、年間12回安全パトロールを行います。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.4.6
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域下水道事務所				評価日

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	改築に係る工事の実施延長(km)	2.0km (内全国特別重点調査路線L=0.1km)		改築工事の推進	地震対策路線において、老朽化の状況を考慮しながら、改築及び耐震化を推進します。			
2	工事現場における安全管理を徹底し、事故防止に努めます。		現場パトロールの実施回数(回)	12回		工事現場の安全管理の徹底	安全管理と事故防止に向けて、担当職員による現場パトロールを行います。 1回／月(工務第1・2係)			
3	職員の下水道事業に関する専門技術の向上や専門知識の深化に取り組むとともに公営企業としての経営感覚を養います。	行財1-4-①	専門技術や専門知識、普及促進等に関する所内研修会(回)	5回		所内研修会の開催	所内研修などにより、専門技術や専門知識、普及促進等に関する職員の能力向上に努めます。			
4	下水道への接続の重要性について市民の皆様に理解を深めてもらうため、効果的な勧奨活動と啓発・広報活動を行い、水洗化率の向上に努めます。		水洗化率の上昇(%)	前年度に対し0.2%以上の上昇【新潟市下水道中期ビジョン】		勧奨活動の実施	未接続世帯に対し訪問勧奨を行い、下水道への接続の重要性を説明し、理解を深めてもらい接続を促します。			
			広報誌に接続勧奨等の記事掲載	南区・西蒲区の区役所だよりに各々5回		啓発・広報活動の実施	重点地区である南区・西蒲区の区役所だよりに、下水道への接続の重要性や助成金・融資制度の記事を掲載し周知に努めます。			
5	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	96.5%		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.4.1
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター維持管理課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要				
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、下水道施設の機能確保のため、老朽管渠の点検・調査、改築を計画的に推進します。	政策15-3-①	管路施設の点検	・北区(34箇所)・東区(85箇所)・中央区(85箇所)・秋葉区(43箇所)・247箇所		下水道法に基づく法定点検	・合流管及び分流汚水管のマンホールポンプの吐出し伏越し等で腐食する恐れの大い管路施設についての点検・調査				
			老朽管渠の改築工事の実施	・改築延長 L=1.5km		老朽管渠の改築	・新潟市下水道ストックマネジメント計画及び各種点検結果に基づく計画的な下水道管渠の改築				
			管路の調査	・テレビカメラ調査 延長L=15km		老朽管渠のカメラ調査	・新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽管渠のカメラ調査				
2	陥没対策に関する予防保全に取り組めます。		老朽管渠の修繕及び改築工事の実施	・対象延長 L=0.114km(全体L=0.770km)		老朽管渠の修繕及び改築	・下水道管路の全国特別重点調査による、緊急度Ⅰ判定路線箇所の修繕及び改築				
			南区の道路陥没事故を受けての老朽人孔の改修工事の実施	・人孔改修N=9箇所(東区2箇所、中央区2箇所、江南区5箇所)		下水道法に基づく法定点検結果による老朽人孔の改修工事	・陥没事故再発防止のため、法定点検により判明した老朽人孔の改修工事発注				
3	災害時に迅速に対応できるよう災害支援協定を締結している民間団体との連携強化を図ります。		民間団体との合同訓練の実施等	・民間団体による緊急巡回路線調査		管路施設に係るBCP訓練	・前年度の意見交換を踏まえた訓練計画の策定 ・訓練後の意見交換 ・連携体制の確認				
4	更なる下水道サービスの向上が図られるよう新たな維持管理体制の構築に取り組めます。	行財1-2-②	下水道管路施設の機能確保と計画的な改築	・ウォーターPPPの事業者選定に向け、令和9年3月末までに公募型プロポーザル方式による公募の開始		ウォーターPPPの導入	・外部有識者が参画する事業者評価委員会を組織し、公募資料の検討を行い、令和9年3月末までに公募を開始する				

組織目標管理シート

年度	令和8年度	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター施設管理課	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.4.1
組織名(部)	下水道部					評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	健全な下水道施設の機能確保するため、予防保全型の維持管理と計画的な改築更新を推進します。	行財2-2-②	ポンプ場の要修繕対象ポンプ設備の修繕対応率	100%		ポンプ設備の状態把握に努め運転不能設備については適切な対策を講じます	中継ポンプ場の揚水機能及び雨水ポンプ場の排水機能を維持するため、ポンプ設備状況一覧表を作成し適正な維持管理を図ります。			
2	陥没対策に関する予防保全に取り組みます。	政策15-3-①	老朽管渠の修繕工事の実施	L=0.262km (全体0.770km)		老朽管渠の修繕	下水道管路の全国特別重点調査による、緊急度Ⅰ判定路線個所の修繕を実施します。			
3	下水汚泥利用による資源循環の推進のため、下水汚泥資源の有効利用を図ります。	政策15-3-③	下水汚泥の有効利用率	70%以上		処理場で発生する下水汚泥の有効利用促進	下水処理過程で発生する下水汚泥は資源循環や環境負荷低減となる貴重な資源であり、建設資材や肥料利用の促進に向けて下水汚泥搬出・処分計画により有効利用を図ります。			
4	処理場の運転維持管理業者へ正確な水質・汚泥等検査結果を迅速に提供することで処理場の安定した運転につなげ、水環境の保全を図ります。	政策15-3-③	検査標準期間達成率	100%		処理場の運転維持管理にかかる水質・汚泥等検査結果の検査標準期間内での運転維持管理業者への提供	処理場の運転維持管理に關係する水質・汚泥等検査ごとに設けた検査標準期間内に検査を完了させるとともに運転維持管理業者へ結果を提供するよう管理します。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R8.4.1
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター施設整備課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	安心・安全で持続可能な下水道サービスを提供するため、処理場・ポンプ場設備の計画的な改築更新を推進します。	政策15-3-①	設備の改築更新に係る工事及び設計委託の発注	11施設		処理場・ポンプ場設備の計画的な改築更新	機能確保と安定した運転管理を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した機械・電気設備の改築更新を行います。			
			船見処理場再構築に向けた新技術の活用への検討	新技術の実証実験の実施		船見処理場再構築に向けた新技術の活用	健全な機能維持のため施設の再構築に向けた、施設の省スペース化や事業期間の短縮などを検討するため新技術の実証実験を行います。			
2	浸水被害の軽減に向け、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を行います。	政策15-3-②	松浜排水区雨水施設の早期効果発現に向けた工事の発注	1施設		雨水施設整備による浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえるなど緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。			
3	民間事業者の創意工夫・ノウハウを活用し、処理場・ポンプ場等を組み合わせた維持管理の一体化による下水道施設管理運営の効率化と持続化に努めます。	行財1-2-②	ポンプ場・処理場施設の水の官民連携(ウォーターPPP)の導入検討	水の官民連携(ウォーターPPP)の導入に向けた準備(事業費・業務範囲等の資料収集及び課題の抽出)		水の官民連携(ウォーターPPP)の導入	下水道施設管理運営の効率化と持続化のため、ウォーターPPPなどの官民連携を考慮しながら、下水道施設の維持管理と更新(改築)の体制検討を行います。			
4	工事現場における安全管理を徹底し、事故防止に努めます。		工事現場の事故発生件数	0件		工事現場の安全管理の徹底	工事現場の事故発生0件を目指すため安全管理の徹底に向けた、担当職員による現場パトロールを定期的に行います。			
			工事現場パトロールの実施回数	12回						